

# 荒尾市集中改革プラン

## 実績一覧表(平成17～21年度)

熊本県 荒尾市

※財政効果額は、荒尾市集中改革プランに基づき、平成16年度を基準に取り組みの効果を算出したもので、実際の決算に影響した額ではありません。

## 定員管理の適正化

### 目標

職種	区分	年度						計	H17に対する割合(%)				
		17	18	19	20	21	22		18	19	20	21	22
一般会計等 (教育長を含む)	年度当初職員数	442	424	421	410	399	393	-	-	-	-	-	-
	前年度との増減	-	△ 18	△ 3	△ 11	△ 11	△ 6	△ 49	△ 4.07	△ 4.75	△ 7.24	△ 9.73	△ 11.09
病院事業	年度当初職員数	344	341	341	341	341	341	-	-	-	-	-	-
	前年度との増減	-	△ 3	0	0	0	0	△ 3	△ 0.87	△ 0.87	△ 0.87	△ 0.87	△ 0.87
上水道事業	年度当初職員数	17	17	17	17	17	17	-	-	-	-	-	-
	前年度との増減	-	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業	年度当初職員数	13	13	13	13	12	12	-	-	-	-	-	-
	前年度との増減	-	0	0	0	△ 1	0	△ 1	0.00	0.00	0.00	△ 7.69	△ 7.69
合計	年度当初職員数	816	795	792	781	769	763	-	-	-	-	-	-
	前年度との増減	-	△ 21	△ 3	△ 11	△ 12	△ 6	△ 53	△ 2.57	△ 2.94	△ 4.29	△ 5.76	△ 6.50

### 実績

職種	区分	年度						計	H17に対する割合(%)				
		17	18	19	20	21	22		18	19	20	21	22
一般会計等 (教育長を含む)	年度当初職員数	442	424	416	413	404	396	-	-	-	-	-	-
	前年度との増減	-	△ 18	△ 8	△ 3	△ 9	△ 8	△ 46	△ 4.07	△ 5.88	△ 6.56	△ 8.60	△ 10.41
病院事業	年度当初職員数	344	341	306	297	304	316	-	-	-	-	-	-
	前年度との増減	-	△ 3	△ 35	△ 9	7	12	△ 28	△ 0.87	△ 11.05	△ 13.66	△ 11.63	△ 8.14
上水道事業	年度当初職員数	17	17	18	15	14	15	-	-	-	-	-	-
	前年度との増減	-	0	1	△ 3	△ 1	1	△ 2	0.00	5.88	△ 11.76	△ 17.65	△ 11.76
下水道事業	年度当初職員数	13	13	13	13	13	13	-	-	-	-	-	-
	前年度との増減	-	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	年度当初職員数	816	795	753	738	735	740	-	-	-	-	-	-
	前年度との増減	-	△ 21	△ 42	△ 15	△ 3	5	△ 76	△ 2.57	△ 7.72	△ 9.56	△ 9.93	△ 9.31

## 経費節減等の財政効果

### (1) 歳入関係の取組事項

(単位:千円)

No.	取組項目	取組内容	平成17年度 計画額	平成17年度 実績額	平成18年度 計画額	平成18年度 実績額	平成19年度 計画額	平成19年度 実績額	平成20年度 計画額	平成20年度 実績額	平成21年度 計画額	平成21年度 実績額
1	税の徴収対策	徴収対策の強化(催告、滞納処分、口座振替等)	-	74,292	-	124,717	-	213,564	-	206,596	-	156,631
2	使用料・手数料の見直し	事業系ごみ有料化	60,000	61,366	60,000	62,961	60,000	64,054	60,000	55,975	60,000	56,591
		ごみ収集の有料化、有料ごみ袋の導入	-	-	-	-	-	-	-	68,697	-	67,185
		下水道使用料の改定	38,300	18,875	38,300	22,122	38,300	27,875	-	41,164	-	33,367
		保育料の改定	-	22,083	-	18,622	-	24,283	-	37,138	-	41,778
		独自減免の見直し(入湯税)	-	-	-	-	-	3,689	-	9,964	-	9,010
		文化センター減免の見直し	-	-	-	-	-	-	-	662	-	644
3	未利用財産の売払い等	財産売払収入	53,500	60,546	-	9,059	-	66,606	-	6,230	-	90,622
4	その他	延滞金収入	-	4,366	-	8,684	-	9,442	-	10,159	-	7,957
		「ふるさと納税」のPR	-	-	-	-	-	-	-	2,741	-	422
		広報、ホームページ、封筒等への広告掲載	-	-	-	-	-	-	-	1,144	-	1,538
		長洲町学校給食の調理・配送業務受託	-	-	-	-	-	-	-	22,779	-	37,055
歳 入 計			151,800	241,528	98,300	246,165	98,300	409,513	60,000	463,249	60,000	502,800

(1)歳入関係の取組事項(算出方法)

No.	取組項目	取組内容	算出方法
1	税の徴収対策	徴収対策の強化(催告、滞納処分、口座振替等)	平成17年度: H17収入済額 - H17調定額 × H16徴収率 平成18年度: H18収入済額 - H18調定額 × H16徴収率 平成19年度: H19収入済額 - H19調定額 × H16徴収率 平成20年度: H20収入済額 - H20調定額 × H16徴収率 平成21年度: H21収入済額 - H21調定額 × H16徴収率
2	使用料・手数料の見直し	事業系ごみ有料化	平成17年度: H17収入済額 平成18年度: H18収入済額 平成19年度: H19収入済額 平成20年度: H20収入済額 平成20年度: H21収入済額
		ごみ収集の有料化、有料ごみ袋の導入	平成20年度: H20家庭系従量ごみ収入済額 + H20ごみ袋等販売実効果額(ごみ袋等販売額 - 作成経費及び販売管理経費) 平成21年度: H21家庭系従量ごみ収入済額 + H21ごみ袋等販売実効果額(ごみ袋等販売額 - 作成経費及び販売管理経費)
		下水道使用料の改定	平成17年度: H17収入済額 - H16収入済額 平成18年度: H18収入済額 - H16収入済額 平成19年度: H19収入済額 - H16収入済額 平成20年度: H20収入済額 - H16収入済額 平成21年度: H21収入済額 - H16収入済額
		保育料の改定	平成17年度: H17収入済額 - H16収入済額 平成18年度: H18収入済額 - H16収入済額 平成19年度: H19収入済額 - H16収入済額 平成20年度: H20収入済額 - H16収入済額 平成21年度: H21収入済額 - H16収入済額
		独自減免の見直し(入湯税)	平成19年度: 課税見直し分のH19収入済額 平成20年度: 課税見直し分のH20収入済額 平成21年度: 課税見直し分のH21収入済額
		文化センター減免の見直し	平成20年度: 見直し前減免額 - 見直し後減免額(9ヶ月間) 平成21年度: 見直し前減免額 - 見直し後減免額
3	未利用財産の売払い等	財産売払収入	平成17年度: H17収入済額 平成18年度: H18収入済額 平成19年度: H19収入済額 平成20年度: H20収入済額 平成21年度: H21収入済額
4	その他	延滞金収入	平成17年度: H17収入済額 平成18年度: H18収入済額 平成19年度: H19収入済額 平成20年度: H20収入済額 平成21年度: H21収入済額
		「ふるさと納税」のPR	平成20年度: H20収入済額 平成21年度: H21収入済額
		広報、ホームページ、封筒等への広告掲載	平成20年度: H20収入済額 + 封筒の経費削減額 平成21年度: H21収入済額 + 封筒の経費削減額
		長洲町学校給食の調理・配送業務受託	平成20年度: H19決算額 - H20決算額 平成21年度: H19決算額 - H21決算額

## (2) 歳出関係の取組事項

(単位:千円)

No.	取組項目	取組内容	平成17年度 計画額	平成17年度 実績額	平成18年度 計画額	平成18年度 実績額	平成19年度 計画額	平成19年度 実績額	平成20年度 計画額	平成20年度 実績額	平成21年度 計画額	平成21年度 実績額
5	人件費削減	職員数の適正化(病院医療職除く) ※実績額の()内は普通会計分	64,031	116,568 (134,974)	79,659	231,713 (189,029)	119,931	290,047 (204,739)	159,852	326,813 (270,466)	-	382,060 (315,615)
		特別職給料のカット		1,583	-	1,399	-	2,556	-	3,713	-	5,153
		職員給料のカット(全会計) ※実績額の()内は普通会計分	60,973	102,053 (53,468)	-	45,856 (24,715)	-	84,920 (48,127)	-	177,273 (91,144)	-	135,579 (63,090)
		管理職手当のカット(全会計) ※実績額の()内は普通会計分		3,579 (2,586)	-	3,542 (2,569)	-	2,783 (2,033)	-	5,724 (3,960)	-	5,880 (4,680)
		議員報酬の自主カット	3,021	3,021	-	1,510	-	1,280	-	5,121	-	5,121
		議員定数の見直し	-	-	-	-	18,432	16,896	18,432	18,432	18,432	18,432
		議員費用弁償の自主カット	-	-	-	-	-	-	-	1,439	-	1,439
6	民間委託による事務事業費削減	職員の非常勤・再任用化	-	25,291	-	28,422	-	25,237	-	28,243	-	22,310
		給食センター調理・配送の一部委託	-	71,559	-	84,567	-	83,324	-	76,330	-	84,960
		学校用務員の一部委託	-	10,415	-	8,881	-	9,745	-	4,056	-	13,446
		指定管理者制度の導入	-	-	-	10,272	-	41,610	-	41,361	-	62,253
		家屋消毒業務の全面委託化	-	-	-	-	-	-	-	1,251	-	1,079
7	補助金等の整理、統合、見直し	荒炎祭補助金の見直し	-	1,000	-	1,000	-	1,000	-	3,000	-	3,000
		市営バス福祉特別乗車証交付金の廃止	-	54,000	-	54,000	-	54,000	-	54,000	-	54,000
		荒尾市自治振興公社補助金の見直し	-	-	-	6,000	-	6,000	-	6,000	-	6,000
8	その他事務事業の見直し	文化センター保守点検の見直し	1,896	1,896	-	1,101	-	4,285	-	4,625	-	4,926
		労働会館の廃止	2,700	2,585	2,700	2,585	2,700	2,585	2,700	2,585	2,700	2,585
		勤労青少年ホームの廃止	-	4,292	-	4,292	-	4,292	-	4,292	-	4,292
		行政協力員関係費の見直し	5,445	5,367	5,445	5,367	5,445	5,367	5,445	5,367	5,445	5,367
		職員互助会への交付金の見直し	-	-	-	-	-	3,942	-	7,271	-	10,009
		広報WEB作成委託の廃止	-	-	-	-	-	-	-	1,260	-	1,260
		総合行政ネットワークシステムの保守委託契約の変更等	-	-	-	-	-	-	-	3,300	-	1,300
		借換債の活用(下水道)	-	-	-	-	-	-	-	4,191	-	2,320
9	その他	借換債の活用(下水道)	-	-	-	-	-	-	-	31,376	-	35,937
		公営企業繰出金の見直し(下水道)	-	20,000	-	77,483	-	110,155	-	141,360	-	129,401
小計			138,066	423,209	87,804	567,990	146,508	750,024	186,429	958,383	26,577	998,109
10	投資的経費の見直し	投資的経費の抑制	-	1,356,091	-	1,205,471	-	2,232,909	-	2,803,157	-	1,266,174
歳出計			138,066	1,779,300	87,804	1,773,461	146,508	2,982,933	186,429	3,761,540	26,577	2,264,283
合計			289,866	2,020,828	186,104	2,019,626	244,808	3,392,446	246,429	4,224,789	86,577	2,767,083

(2) 歳出関係の取組事項(算出方法)

No.	取組項目	取組内容	算出方法
5	人件費削減	職員数の適正化(病院医療職除く) ※実績額の()内は普通会計分	平成17年度: H17平均人件費 × 職員削減数(H17.4.1職員数 - H18.4.1職員数) 平成18年度: H18平均人件費 × 職員削減数(H17.4.1職員数 - H19.4.1職員数) 平成19年度: H19平均人件費 × 職員削減数(H17.4.1職員数 - H20.4.1職員数) 平成20年度: H20平均人件費 × 職員削減数(H17.4.1職員数 - H21.4.1職員数) 平成21年度: H21平均人件費 × 職員削減数(H17.4.1職員数 - H22.4.1職員数)
		特別職給料のカット	平成17年度: 特別職給料額 × カット率(市長:6%、助役:5%、収入役5%(半年間)、教育長5%) 平成18年度: 特別職給料額 × カット率(市長6%、助役5%、教育長5%) 平成19年度: 特別職給料額 × カット率(H19.4~H19.9まで 市長6%、副市長5%、教育長5%、H19.10~H20.3まで 市長14%、副市長12%、教育長10%、水道事業管理者10%) 平成20年度: 特別職給料額 × カット率(市長14%、副市長12%、教育長10%、水道事業管理者10%) 平成21年度: 特別職給料額 × カット率(市長14%、副市長12%、教育長10%、水道事業管理者10%、病院事業管理者20%)
		職員給料のカット(全会計) ※実績額の()内は普通会計分	平成17年度: 一般職給料額 × 3%      平成19年度: 一般職給料額 × 給料額によって3~7%(半年間) 平成18年度: 一般職給料額 × 1.5%      平成20年度: 一般職給料額 × 給料額によって3~10% 平成21年度: 4月~11月(行政職)一律5% (病院)給料額によって4~10%、12月~3月(行政職)一律3% (病院)給料額によって3~7%
		管理職手当のカット(全会計) ※実績額の()内は普通会計分	平成17年度: 管理職手当額 × 15%      平成19年度: 管理職手当額 × 20%(半年間) 平成18年度: 管理職手当額 × 15%      平成20年度: 管理職手当額 × 25%程度      平成21年度: 管理職手当 × 25%程度
		議員報酬の自主カット	平成17年度: 議員報酬額 × 2.5%      平成19年度: 議員報酬額 × 2.5%(半年間) 平成18年度: 議員報酬額 × 2.5%(半年間)      平成20年度: 議員報酬額 × 5%      平成21年度: 議員報酬額 × 5%
		議員定数の見直し	平成19年度: 議員定数減数(26人→22人) × 議員報酬額      平成20年度: 議員定数減数(26人→22人) × 議員報酬額 平成21年度: 議員定数減数(26人→22人) × 議員報酬額
		議員費用弁償の自主カット	平成20年度: H19議員費用弁償支出額      平成21年度: 平成20年度: H19議員費用弁償支出額
6	民間委託による事務事業費削減	職員の非常勤・再任用化	平成17年度: H17平均人件費 × 職員削減数 - 非常勤・臨時職員・再任用増加分人件費 平成18年度: H18平均人件費 × 職員削減数 - 非常勤・臨時職員・再任用増加分人件費 平成19年度: H19平均人件費 × 職員削減数 - 非常勤・臨時職員・再任用増加分人件費 平成20年度: H20平均人件費 × 職員削減数 - 非常勤・臨時職員・再任用増加分人件費 平成21年度: H21平均人件費 × 職員削減数 - 非常勤・臨時職員・再任用増加分人件費
		給食センター調理・配送の一部委託	平成17年度: H17平均人件費 × 職員削減数(H16職員数 - H17職員数) + H16非常勤職員人件費 - 調理・配送委託料 平成18年度: H18平均人件費 × 職員削減数(H16職員数 - H18職員数) + H16非常勤職員人件費 - 調理・配送委託料 平成19年度: H19平均人件費 × 職員削減数(H16職員数 - H19職員数) + H16非常勤職員人件費 - 調理・配送委託料 平成20年度: H20平均人件費 × 職員削減数(H16職員数 - H20職員数) + H16非常勤職員人件費 - 調理・配送委託料 平成21年度: H21平均人件費 × 職員削減数(H16職員数 - H21職員数) + H16非常勤職員人件費 - 調理・配送委託料
		学校用務員の一部委託	平成17年度: H17平均人件費 × 職員削減数(H16職員数 - H17職員数) - 学校用務員委託料(H17 - H16) 平成18年度: H18平均人件費 × 職員削減数(H16職員数 - H18職員数) - 学校用務員委託料(H18 - H16) 平成19年度: H19平均人件費 × 職員削減数(H16職員数 - H19職員数) - 学校用務員委託料(H19 - H16) 平成20年度: H20平均人件費 × 職員削減数(H16職員数 - H20職員数) - 学校用務員委託料(H20 - H16) 平成21年度: H21平均人件費 × 職員削減数(H16職員数 - H21職員数) - 学校用務員委託料(H21 - H16)
		指定管理者制度の導入	平成18年度: H17施設支払額 - H18指定管理者支払額      平成20年度: H17・18施設支払額 - H20指定管理者支払額 平成19年度: H17・18施設支払額 - H19指定管理者支払額      平成21年度: H17・18・20施設支払額 - H21指定管理者支払
		家屋消毒業務の全面委託化	平成20年度: H20平均人件費 - H20家屋消毒業務委託料      平成21年度: H21平均人件費 - H21家屋消毒業務委託料
		7	補助金等の整理、統合、見直し

8	その他事務事業の見直し	文化センター保守点検の見直し	平成17年度： H16契約金額 - H17契約金額 平成18年度： H16契約金額 - H18契約金額	平成20年度： H16契約金額 - H20契約金額 平成21年度： H16契約金額 - H21契約金額
		労働会館の廃止	平成17～21年度： H16支払額 ※平成16年度末で労働会館を廃止したため	
		勤労青少年ホームの廃止	平成17～21年度： H16支払額 ※平成16年度末で勤労青少年ホームを廃止したため	
		行政協力員関係費の見直し	平成17～21年度： H16支払額 ※平成16年度末で班長手当を廃止したため	
		職員互助会への交付金の見直し	平成19年度： H18支払額 - H19支払額(1,000分の3 → 1,000分の2) 平成20年度： H18支払額 - H20支払額(1,000分の2 → 1,000分の1) 平成21年度： H18支払額 - H21支払額(1,000分の1 → 1,000分の0)	
		広報WEB作成委託の廃止	平成20～21年度： H19広報WEB作成委託料 ※平成19年度末で広報WEB作成委託を廃止したため	
		総合行政ネットワークシステムの保守委託契約の変更等	平成20年度： H19支払額 - H20支払額 + 機器購入コスト削減額 平成21年度： H19支払額 - H21支払額	
		借換債の活用(上水道)	平成20年度： 借換前の金利 - 借換後の金利	平成21年度： 借換前の金利 - 借換後の金利
		借換債の活用(下水道)	平成20年度： 借換前の金利 - 借換後の金利	平成21年度： 借換前の金利 - 借換後の金利
9	その他	公営企業繰出金の見直し(下水道)	平成17年度： H16一般会計繰入金 - H17一般会計繰入金 平成18年度： H16一般会計繰入金 - H18一般会計繰入金 平成19年度： H16一般会計繰入金 - H19一般会計繰入金	平成20年度： H16一般会計繰入金 - H20一般会計繰入金 平成21年度： H16一般会計繰入金 - H21一般会計繰入金
10	投資的経費の見直し	投資的経費の抑制	平成17年度： H17行革前見込額 - H17支払額 平成18年度： H18行革前見込額 - H18支払額 平成19年度： H19行革前見込額 - H19支払額	平成20年度： H20行革前見込額 - H20支払額 平成21年度： H21行革前見込額 - H21支払額